GRI Standards 対照表

「サステナビリティレポート2024での該当箇所」をクリックすると、該当ページを表示します。

利用に関する声明	花王グループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間[2023年1月1日～2023年12月31日]について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。		
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021		
GRI 2: 一般開示事項 2021		サステナビリティレポート2024での該当箇所	
1. 組織と報告実務			
	2-1	組織の詳細	—
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針 P2
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針 P2 裏表紙 裏表紙
	2-4	情報の修正・訂正記述	指標と目標>19の重点取り組みテーマの中長期目標 P41-42 ユニバーサル プロダクト デザイン>指標と目標>中長期目標と2023年実績>2023年実績 P68-69
	2-5	外部保証	第三者保証報告書 P393
2. 活動と労働者			
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	—
	2-7	従業員	人材開発>従業員・管理職の人数 P221
	2-8	従業員以外の労働者	—
3. ガバナンス			
	2-9	ガバナンス構造と構成	ガバナンス P26-28 コーポレート・ガバナンス P288-289
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	—
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス>コーポレート・ガバナンス体制 P288
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	ガバナンス P25-26
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	ガバナンス P25-28
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—
	2-15	利益相反	—
	2-16	重大な懸念事項の伝達	リスク管理 P40 リスクと危機の管理>ガバナンス P295-296
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	ガバナンス P26-28
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス>取締役会の取り組み>取締役会の実効性評価 P290
	2-19	報酬方針	コーポレート・ガバナンス>役員報酬制度 P292
	2-20	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス>役員報酬制度 P292
	2-21	年間報酬総額の比率	—

GRI Standards 対照表

GRI 2:一般開示事項 2021			サステナビリティレポート2024での該当箇所	
4. 戦略、方針、実務慣行				
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ	P3-5	
		ESG部門統括メッセージ	P6-7	
	2-23	方針声明	責任ある原材料調達>方針	P100
			人権の尊重>社会的課題/方針/戦略/ガバナンス	P189-193
	2-24	方針声明の実践	人権の尊重>リスク管理	P193-195
			リスクと危機の管理>ガバナンス/指標と目標	P295-298
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	実効性のあるコーポレート・ガバナンス>ガバナンス	P169-171
			実効性のあるコーポレート・ガバナンス>コンプライアンス通報・相談窓口の運用状況と2023年の法令違反の状況	P176-177
			人権の尊重>ガバナンス/リスク管理/指標と目標/主な取り組み	P192-201
			リスクと危機の管理>ガバナンス/指標と目標/主な取り組み	P295-299
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	実効性のあるコーポレート・ガバナンス>ガバナンス	P169-173
	2-27	法規制遵守	指標と目標>19の重点取り組みテーマの中長期目標 実効性のあるコーポレート・ガバナンス>コンプライアンス通報・相談窓口の運用状況と2023年の法令違反の状況	P43 P176-177
	2-28	会員資格を持つ団体	より安全でより健康な製品>業界活動/コミュニケーション	P75
			脱炭素>ステークホルダーとの主な協働事例	P126
ごみゼロ>“いっしょにeco”を基盤としたステークホルダーとの協働>社会と“いっしょにeco”			P142	
水保全>ガバナンス>ステークホルダーとの協働			P147	
人権の尊重>指標と目標>中長期目標と2023年実績>2023年の実績>対話・協議			P198	
人財開発>ガバナンス>ステークホルダーとの協働>社外団体との交流			P208	
受容性と多様性のある職場>ガバナンス>ステークホルダーとの協働			P228	
社員の健康増進と安全>ステークホルダーとの協働取り組み>外部団体との情報交換			P264	
		情報セキュリティ>戦略>社会的インパクト	P315	
		デジタル・トランスフォーメーション>戦略>事業インパクト	P325	
		生物多様性>ガバナンス>ステークホルダーとの協働	P349	
5. ステークホルダー・エンゲージメント				
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ガバナンス>ステークホルダー・エンゲージメント	P34	
		各報告の「ステークホルダーとの協働」	—	
2-30	労働協約	人財開発>労働組合員の状況	P221	

GRI Standards 対照表

GRI 3: マテリアルな項目 2021			サステナビリティレポート2024での該当箇所		
	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	戦略>重点取り組みテーマの選定プロセス		P20-22
	3-2	マテリアルな項目のリスト	戦略>花王のESGコミットメントとアクション		P18
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	ガバナンス		P25-26
			リスク管理		P40
			各報告の「ガバナンス/リスク管理」		—
200: 経済に関するスタンダード			サステナビリティレポート2024での該当箇所		
経済パフォーマンス					第三者保証 対象指標 (✓)
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	—	—	
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	脱炭素>社会的課題/戦略		P111-115
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	—	
	201-4	政府から受けた資金援助	—	—	
地域経済での存在感					
GRI 202: 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—	—	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—	
間接的な経済的インパクト					
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	社会貢献活動>指標と目標		P376
			社会貢献活動>テーマ横断		P379-380
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	社会貢献活動>災害支援		P382
			—	—	
調達慣行					
GRI 204: 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—	
腐敗防止					
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—	
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	実効性のあるコーポレート・ガバナンス>ガバナンス		P169-173
			実効性のあるコーポレート・ガバナンス>主な取り組み		P176
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—(P177「コンプライアンス通報・相談窓口の運用状況と2023年の法令違反の状況」: 該当するものなし)		—	
反競争的行為					
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—(P177「コンプライアンス通報・相談窓口の運用状況と2023年の法令違反の状況」: 該当するものなし)		—
租税					
GRI 207: 租税 2019	207-1	税務へのアプローチ	租税戦略>社会的課題/方針/戦略		P338-339
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	租税戦略>ガバナンス/リスク管理		P339-340
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	租税戦略>ガバナンス>ステークホルダーとの協働		P339
	207-4	国別の報告	租税戦略>指標と目標		P340-341

GRI Standards 対照表

300:環境に関するスタンダード			サステナビリティレポート2024での該当箇所		
原材料					第三者保証 対象指標 (✓)
GRI 301: 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	製品ライフサイクルと環境負荷	P163	
	301-2	使用したりサイクル材料	サステナブルなライフスタイルの推進 > よきモノづくりと活動提案、ステークホルダーとの協働	P80-81	
			ごみゼロ > 指標と目標	P134-137	✓
			ごみゼロ > 製品における取り組み	P138	
	301-3	再生利用された製品と梱包材	ごみゼロ > 包装容器における取り組み	P140-141	
ごみゼロ > 製品における取り組み			P138		
			ごみゼロ > 包装容器における取り組み	P140-141	
エネルギー					
GRI 302: エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	脱炭素 > 指標と目標	P116-119	✓
			製品ライフサイクルと環境負荷	P163	
	302-2	組織外のエネルギー消費量	—	—	
	302-3	エネルギー原単位	脱炭素 > 指標と目標 > 中長期目標と2023年実績 > 2023年の実績	P117	✓
			脱炭素 > 指標と目標	P116-119	
	302-4	エネルギー消費量の削減	脱炭素 > 生産(工場・事務所・ロジスティクスセンター)における取り組み/輸送における取り組み	P122-124	
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	脱炭素 > 指標と目標	P116-119	
			脱炭素 > 使用における取り組み/廃棄・リサイクルにおける取り組み	P124-126	
水と廃水					
GRI 303: 水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	水保全 > 社会的課題/方針/戦略/指標と目標/主な取り組み	P145-151	
			水保全 > ガバナンス/リスク管理/指標と目標/生産における取り組み	P147-150	
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	大気および水質汚染防止 > ガバナンス/リスク管理/指標と目標/水質汚染防止への取り組み	P155-158	
	303-3	取水	水保全 > 指標と目標	P148-149	✓
			製品ライフサイクルと環境負荷	P163	
	303-4	排水	水保全 > 指標と目標	P149	✓
大気および水質汚染防止 > 指標と目標			P156-157	✓	
	303-5	水消費	製品ライフサイクルと環境負荷	P163	
			水保全 > 指標と目標	P148-149	✓
			製品ライフサイクルと環境負荷	P163	

GRI Standards 対照表

生物多様性						
GRI 304: 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	生物多様性 > グローバル共通の生物多様性評価基準に基づく活動推進	P360-363		
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	生物多様性 > 戦略	P344-348		
			生物多様性 > 指標と目標	P351-354		
	304-3	生息地の保護・復元	生物多様性 > 想定されるリスクに対する財務インパクトの見積もり/ネイチャーポジティブに向けたポテンシャル市場調査	P355-357		
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	生物多様性 > グローバル共通の生物多様性評価基準に基づく活動推進	P360-363			
			生物多様性 > グローバル共通の生物多様性評価基準に基づく活動推進 > 和歌山工場	P360		
			生物多様性 > グローバル共通の生物多様性評価基準に基づく活動推進 > KSA	P362		
大気への排出						
GRI 305: 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	脱炭素 > 指標と目標	P119	☒	
			製品ライフサイクルと環境負荷	P163	☒	
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	脱炭素 > 指標と目標	P119	☒	
			製品ライフサイクルと環境負荷	P163	☒	
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	脱炭素 > 指標と目標	P119	☒	(1,4,11,12)
			脱炭素 > 輸送における取り組み/使用における取り組み/廃棄・リサイクルにおける取り組み	P123-126		
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	—	—		
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	脱炭素 > 指標と目標	P117-119	☒		
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	脱炭素 > 生産(工場・事務所・ロジスティクスセンター)における取り組み > 3. 冷媒等の温室効果ガス漏えい量の削減	P123			
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	大気および水質汚染防止 > 指標と目標	P156-157	☒		
			製品ライフサイクルと環境負荷	P163		
廃棄物						
GRI 306: 廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	サステナブルなライフスタイルの推進 > 戦略	P77-78		
			ごみゼロ > 社会的課題	P128		
			ごみゼロ > 戦略	P130-133		
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	サステナブルなライフスタイルの推進 > ガバナンス/リスク管理/指標と目標/よきモノづくりと活動提案、ステークホルダーとの協働	P78-83		
			ごみゼロ > 社会的課題/方針/戦略/ガバナンス/指標と目標	P128-137		
306-3	発生した廃棄物	ごみゼロ > 指標と目標	P135-136	☒		
306-4	処分されなかった廃棄物	ごみゼロ > 指標と目標	P135-136			
306-5	処分された廃棄物	—	—			

GRI Standards 対照表

サプライヤーの環境面のアセスメント					
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—	
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	責任ある原材料調達> サプライヤーとの協働	P109	
			脱炭素> 原材料購入における取り組み ごみゼロ> “いっしょにeco”を基盤としたステーキホルダーとの協働	P120-121 P142	
			水保全> 原材料購入における取り組み	P149	
400: 社会に関するスタンダード			サステナビリティレポート2024での該当箇所		
雇用					第三者保証 対象指標 (Z)
GRI 401: 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	人財開発> 人財データ	P222-223	
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—	
	401-3	育児休暇	受容性と多様性のある職場> 育児両立支援> 育児・看護・介護に関する就業制度の利用状況	P239	
労使関係					
GRI 402: 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—	
労働安全衛生					
GRI 403: 労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	社員の健康増進と安全> ガバナンス/リスク管理	P270	
			レスポンシブル・ケア活動> ガバナンス/リスク管理	P301-303	
			保安防災> ガバナンス	P369-370	
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	社員の健康増進と安全> リスク管理/指標と目標/主な取り組み	P270-273	
			レスポンシブル・ケア活動> RC事務局監査実施状況	P305	
			保安防災> 保安・防災の強化/高圧ガスの保安	P372-373	
	403-3	労働衛生サービス	—	—	
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	社員の健康増進と安全> ガバナンス	P270	
			社員の健康増進と安全> 主な取り組み レスポンシブル・ケア活動> RC活動の標準化	P273-274 P304-305	
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	社員の健康増進と安全> ガバナンス	P270	
社員の健康増進と安全> 主な取り組み			P273-274		
レスポンシブル・ケア活動> RC活動に関する教育			P306		
保安防災> ガバナンス> 教育と浸透			P370		
403-6	労働者の健康増進	保安防災> 大規模災害に備えた緊急事態対応訓練/保安防災教育プログラム	P371-373		
		社員の健康増進と安全> 健康増進パート	P246-262		
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	脱炭素> 生産(工場・事務所・ロジスティクスセンター)における取り組み> 適応	P123		
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—	—		
403-9	労働関連の傷害	社員の健康増進と安全> 指標と目標	P271-272	☒ (一部データ)	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	社員の健康増進と安全> 指標と目標	P271-272	☒ (一部データ)	

GRI Standards 対照表

研修と教育				
GRI 404: 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人財開発>人財開発投資(従業員1人当たり)	P224
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	ガバナンス>社員エンゲージメント方針>学習プログラム	P36-37
			各報告の「ガバナンス」	—
			企業理念の実践>主な取り組み	P50-52
			責任ある原材料調達>教育と浸透	P109
			実効性のあるコーポレート・ガバナンス>指標と目標>2023年実績	P173
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人財開発	P204-219
		受容性と多様性のある職場	P225-242	
		品質保証>品質保証教育の強化	P312	
		人財開発>意欲ある人財をとがらせる>最適配置	P213-214	
ダイバーシティと機会均等				
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	受容性と多様性のある職場>ダイバーシティ&エクイティ推進活動	P230-240
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	受容性と多様性のある職場>人財データ	P244
			受容性と多様性のある職場>基本給+その他現金インセンティブ 年間平均額	P245
非差別				
GRI 406: 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	—	—
結社の自由と団体交渉				
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	—
児童労働				
GRI 408: 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	—
強制労働				
GRI 409: 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	—
保安慣行				
GRI 410: 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
先住民族の権利				
GRI 411: 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—	—
地域コミュニティ				
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	責任ある化学物質管理>主な取り組み	P282-283
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—	—
サプライヤーの社会面のアセスメント				
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	責任ある原材料調達>サプライヤーとの協働	P109
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	人権の尊重>人権デュー・ディリジェンス プロセス	P199
			責任ある原材料調達>サプライヤーとの協働	P109
			人権の尊重>人権デュー・ディリジェンス プロセス	P200

GRI Standards 対照表

公共政策					
GRI 415: 公共政策 2016	415-1	政治献金	実効性のあるコーポレート・ガバナンス>業界団体及び政治団体への支出額	P175	
顧客の安全衛生					
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	ユニバーサル プロダクト デザイン>リスク管理/指標と目標/主な取り組み	P68-70	
			より安全でより健康な製品>リスク管理/指標と目標/安全・安心な成分の使用と情報開示	P73-75	
			暮らしを変えるイノベーション>リスク管理/指標と目標	P96-97	
			品質保証>リスク管理/指標と目標/主な取り組み	P311-312	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	品質保証>指標と目標	P312		
マーケティングとラベリング					
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	ユニバーサル プロダクト デザイン>戦略/指標と目標	P65-69	
			より安全でより健康な製品>安全・安心な成分の使用と情報開示	P75	
			製品ライフサイクルと環境負荷>“いっしょにecoマーク”認定製品	P164	
			徹底した透明性>指標と目標/主な取り組み	P184-187	
			責任ある化学物質管理>主な取り組み	P283	
	生活者とのコミュニケーション>ガバナンス/指標と目標	P366-368			
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—	—		
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—	—		
顧客プライバシー					
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—	—	

UNGPレポーティングフレームワーク対照表

「サステナビリティレポート2024での該当箇所」をクリックすると、該当ページを表示します。

		サステナビリティレポート2024での該当箇所	
A	人権尊重のガバナンス		
A1	方針のコミットメント		
A1.1	パブリック・コミットメントはどのように策定されたか？	人権の尊重>方針	P189
A1.2	パブリック・コミットメントがとりあげているのは誰の人権か？	人権の尊重>方針	P189
A1.3	パブリック・コミットメントをどのように周知させているか？	人権の尊重>ガバナンス	P192
		人権の尊重>指標と目標	P197
		人権の尊重>主な取り組み	P200
A2	人権尊重の組み込み		
A2.1	人権パフォーマンスの日常における責任は、社内でもどのように構成されているか、またその理由は何か？	人権の尊重>戦略	P191
		人権の尊重>ガバナンス	P192
		人権の尊重>リスク管理	P193
A2.2	上級経営管理者及び取締役会では、どのような種類の人権課題がどのような理由で議論されているか？	人権の尊重>ガバナンス	P192
A2.3	意思決定や行動に際してはさまざまな方法で人権尊重を意識すべきであることを、従業員及び契約労働者に対してどのように周知させているか？	人権の尊重>ガバナンス	P192
		人権の尊重>指標と目標	P197
		人権の尊重>主な取り組み	P200
A2.4	企業は取引関係において、人権尊重を重視していることをどのように明確化しているか？	責任ある原材料調達>方針	P100
		人権の尊重>方針	P189
A2.5	報告対象期間中、人権尊重を実現することに関して企業が得た教訓は何か、またその結果として何が変わったか？	人権の尊重>指標と目標	P198
B	報告の焦点の明確化		
B1	顕著な人権課題の提示:報告対象期間中の企業の活動及び取引関係に関連した、顕著な人権課題を提示する。	人権の尊重>リスク管理	P194
B2	顕著な人権課題の確定:顕著な人権課題がどのように確定されたかを、ステークホルダーからの意見も含めて説明する。	人権の尊重>リスク管理	P193
B3	重点地域の選択:顕著な人権課題に関する報告が特定の地域に重点を置く場合、どのようにその選択を行ったかを説明する。	—	—
B4	追加的な深刻な影響:報告対象期間中に発生し、または引き続き取り組まれている人権への深刻な影響のうち、顕著な人権課題以外のものを特定し、その取り組みの方法について説明する。	—	—
C	顕著な人権課題の管理		
C1	具体的方針		
C1.1	企業はその方針の関連性と重大性を、当該方針の実施が求められる者に対してどのように伝えているか？	人権の尊重>ガバナンス	P192
		人権の尊重>指標と目標	P197
C2	ステークホルダー・エンゲージメント		
C2.1	企業は顕著な人権課題のそれぞれについて、どのステークホルダーと関与すべきか、またいつ、どのように関与するかをどのように決定しているか？	人権の尊重>ガバナンス	P192
		人権の尊重>リスク管理	P193

		サステナビリティレポート2024での該当箇所	
C2.2	報告対象期間中、企業は顕著な人権課題のそれぞれについて、どのステークホルダーと関与したか、またその理由は何か？	人権の尊重>ガバナンス	P192
		人権の尊重>指標と目標	P195
		人権の尊重>主な取り組み	P199
C2.3	報告対象期間中、ステークホルダーの見解は、顕著な人権課題それぞれに対する企業の理解や取り組み方にどのような影響を与えたか？	人権の尊重>指標と目標	P195
		人権の尊重>主な取り組み	P201
C3	影響の評価		
C3.1	報告対象期間中、顕著な人権課題に関わる影響に、目立った傾向またはパターンがあったか、またそれは何だったか？	—	—
C3.2	報告対象期間中、顕著な人権課題に関わる深刻な影響が発生したか、またそれは何だったか？	—	—
C4	評価結果の統合及び対処		
C4.1	顕著な人権課題の管理に影響を与える意思決定と行動を行う社内部門は、解決策を見出し実施することにどのように関与しているか？	人権の尊重>ガバナンス	P192
		人権の尊重>リスク管理	P193
C4.2	顕著な人権課題に関連する影響の防止または軽減と、他の事業目的との間に緊張関係が生じた場合、その緊張関係はどのように対処されるか？	—	—
C4.3	報告対象期間中、顕著な人権課題それぞれに関連する潜在的影響を防止または軽減するため、企業はどのような措置をとったか？	人権の尊重>指標と目標	P195
		人権の尊重>主な取り組み	P199
C5	パフォーマンスの追跡		
C5.1	顕著な人権課題のそれぞれが効果的に管理されているかどうかを示すのは、報告対象期間中のどの具体的事例か？	人権の尊重>主な取り組み	P199
C6	是正		
C6.1	企業はどのような手段を通じて、顕著な人権課題それぞれに関わる苦情や懸念を受理できるか？	実効性のあるコーポレート・ガバナンス>ガバナンス	P169
		人権の尊重>指標と目標	P197
		人権の尊重>主な取り組み	P200
C6.2	人々が苦情や懸念を申し立てることができると感じているかどうかを、企業はどのように確認しているか？	—	—
C6.3	企業はどのように苦情を処理し、成果の有効性を評価しているか？	実効性のあるコーポレート・ガバナンス>ガバナンス	P169
C6.4	報告対象期間中、顕著な人権課題に関する苦情や懸念、及び成果には、どのような傾向とパターンがあったか、また企業はどのような教訓を得たか？	人権の尊重>指標と目標	P197
C6.5	報告対象期間中、企業は顕著な人権課題に関わる実際の影響からの救済を提供または可能にしたか、またその場合の典型的もしくは重大な事例は何か？	人権の尊重>主な取り組み	P200